

公民科ご担当先生

令和6年12月  
数研出版株式会社

### 令和6年度用高等学校教科書「新版 公共／公共713」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、現在ご指導いただいております標記教科書におきまして、下記の更新を行いました。

誠に恐れ入りますが、この更新に関しまして、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、更新の内容は弊社ウェブサイト内 (<https://www.chart.co.jp/top/teisei/>) にも掲載いたします。また、この更新内容は、令和7年度供給の教科書では修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

以上、教科用図書検定規則に基づきお知らせいたします。

| 訂正箇所      |   | 原 文   | 訂正文  |
|-----------|---|---|--|
| 頁         | 行 |   |  |
| 巻頭<br>① ② |   | <u>TPP11 (11 各国)</u>                        | <u>CPTPP* (12 各国)</u><br><br>(CPTPP 加盟国に追加)<br><u>イギリス (予定)</u><br><br>(注記追加)<br><u>* 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定</u> |
|           |   | 北大西洋条約機構 NATO ( <u>31 各国</u> )              | 北大西洋条約機構 NATO ( <u>32 各国</u> )<br><br>(NATO 加盟国に追加)<br><u>スウェーデン</u>   |
|           |   | 石油輸出国機構 OPEC ( <u>13 各国</u> )               | 石油輸出国機構 OPEC ( <u>12 各国</u> )  |
|           |   | <u>アンゴラ</u><br><br>( <u>2023 年 10 月現在</u> ) | (OPEC 加盟国から削除)<br><br>( <u>2024 年 10 月現在</u> )   |

| 訂正箇所    |          | 原文  | 訂正文   |
|---------|----------|---|---|
| 頁       | 行        |   |   |
| 巻頭<br>③ |          | (2022年10月現在)  | (追加)<br><u>佐渡島の金山</u><br>(2024年10月現在)   |
| 巻頭<br>⑨ | 10-13    | しかし、新型コロナウイルス感染症のために入国規制がとられ、日本国内での移動も抑制されるようになり、旅行者の消費によって支えられていた地域経済が <u>一転して危機に瀕することになった</u> 。航空や鉄道、路線バスなどの公共交通機関の収益も悪化し、 <u>地域の人々の重要な移動手段が奪われ、雇用も失われるという懸念も高まっている</u> 。 | しかし、新型コロナウイルス感染症のために入国規制がとられ、日本国内での移動も抑制されるようになり、旅行者の消費によって支えられていた地域経済が <u>一時危機に瀕することになった</u> 。新型コロナウイルス感染症のパンデミックから数年が過ぎ、 <u>世界はコロナ禍より前の日常を取り戻しつつある</u> 。近年では、 <u>再び日本に多くの外国人観光客が訪れている</u> 。   |
| 81      | 図6       | (袴田事件の[再審経過])<br><u>再審公判開始</u>  | <u>無罪確定(2024)</u>   |
| 83      | 左<br>8-9 | 実際に、 <u>2022年に行われた参議院議員の通常選挙では、女性候補者の割合が過去最高となった</u> 。  | 実際に、 <u>2024年に行われた衆議院議員総選挙では、女性候補者の割合が過去最高となった</u> 。  |
| 97      | 図3       | (再婚禁止期間違憲判決の[裁判後の対応])<br><u>民法を改正</u>   | <u>2024年に民法733条を削除</u><br><br>(追加)<br>[違憲判決・決定(裁判年月日)]<br><u>旧優生保護法違憲判決</u><br>(2024.7.3)<br>[違憲とされた法律]<br><u>旧優生保護法</u><br>[根拠となる憲法の条文]<br>13条, 14条<br>[違憲判断の要旨]<br><u>強制的不妊手術を認めていた規定は、身体への侵襲を受けない自由を侵害し、差別的取扱いにもあたる</u><br>[裁判後の対応]<br><br>===== |

| 訂正箇所 |          | 原文  | 訂正文  |
|------|----------|---|--|
| 頁    | 行        |   |  |
| 108  | 図3       | <p>原文</p> <p>▲図3 戦後の日本の主な政党の変遷(赤字は2022年9月現在、国会に議席をもつ政党)</p> | <p>訂正文</p> <p>▲図3 戦後の日本の主な政党の変遷(赤字は2024年10月現在、国会に議席をもつ政党)</p>  |
| 141  | 図3       |   | (年表の右端に追加)<br><u>(24・3)量的・質的緩和政策、<br/>マイナス金利政策の解除</u>  |
| 141  | 16<br>注5 | <u>マイナス金利政策</u> を導入した。                                      | <u>マイナス金利政策</u> を導入した。<br><br>(注を追加)<br><u>⑤金融機関が日本銀行に預けた当座預金の<br/>一部の金利をマイナスにする政策。2024年<br/>に解除された。</u> |
| 157  | 図3       | ・女性は前婚の解消または取り消しの日から100日を経過した後でなければ、再婚できない                  | (削除)   |
| 157  | 図5       | 2015年、女性の再婚禁止期間を「6か月以内」としていた民法の規定を違憲と判断したため、「100日以内」に改正された。 | 2015年、女性の再婚禁止期間を「6か月以内」としていた民法の規定を違憲と判断したため、「100日以内」に改正された <u>(2024年に廃止)</u> 。                           |

| 訂正箇所 |            | 原文  | 訂正文  |
|------|------------|---|--|
| 頁    | 行          |   |  |
| 171  | 19         | 日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームのとき2.14だったが、その後低下し、 <u>2005年</u> には過去最低の <u>1.26</u> となった。   | 日本の合計特殊出生率は、第二次ベビーブームのとき2.14だったが、その後低下し、 <u>2023年</u> には過去最低の <u>1.20</u> となった。  |
| 173  | 5-11       | 当初所得の格差を示すジニ係数は、 <u>2002年</u> の0.4983から2017年の0.5594と、この15年間で高くなっている。ジニ係数の値が高くなるということは、格差が拡大したことを示している。一方、再分配所得の格差は、この <u>15年間</u> 、0.3721~0.3873で安定している。                          | 当初所得の格差を示すジニ係数は、 <u>2005年</u> の0.5263から2021年の0.5700と、この16年間で高くなっている。ジニ係数の値が高くなるということは、格差が拡大したことを示している。一方、再分配所得の格差は、この <u>16年間</u> 、0.3721~0.3873で安定している。   |
| 199  | 図3         |   | (年表の末尾に追加)<br><u>2023</u> <u>イスラエルとパレスチナのイスラーム組織が衝突</u>  |
| 212  | 図3         | ▲図3 G20の構成国・地域 _____  | ▲図3 G20の構成国・地域( <u>BRICSは当初の参加国</u> )  |
| 215  | 注3         | 2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明し、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定( <u>TPP11協定</u> )が2018年に発効した。 _____   | 2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明し、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定( <u>CPTPP</u> 、 <u>TPP11協定ともいう</u> )が2018年に発効した。 <u>2024年には、イギリスが加盟することになった。</u> |
| 215  | Point      | アジアの国々が含まれる経済統合には、ASEAN、APEC、 <u>TPP11</u> がある。   | アジアの国々が含まれる経済統合には、ASEAN、APEC、 <u>CPTPP</u> がある。  |
| 218  | 図2         | 2016 第42回 <u>先進国</u> 首脳会議(伊勢志摩)   | 2016 第42回 <u>主要国</u> 首脳会議(伊勢志摩)<br><br>(追加)<br><u>2023 第49回主要国首脳会議(広島)</u>   |
| 245  | 左<br>14-20 | <u>第733条〔再婚禁止期間〕</u> ①女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して100日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。<br><br>②前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。<br><u>1 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合</u><br><u>2 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合</u> | (削除)   |

| 訂正箇所 |   | 原文  | 訂正文  |
|------|---|---|--|
| 頁    | 行 |   |  |
| 卷末㉑  |   | <p><b>日本</b></p> <p><b>2018 12</b> <u>TPP11協定発効</u></p> | <p><b>日本</b></p> <p><b>2018 12</b> <u>CPTPP (TPP11協定) 発効</u></p> <p>(追加)</p> <p><b>2024 1</b> <u>能登半島地震</u><br/>◎日経平均株価が史上最高値を更新</p> <p><b>10</b> <u>衆議院議員総選挙で与党が過半数割れ</u></p>   |
|      |   | <p><b>内閣</b></p> <p>岸田文雄<br/>1~2<br/>(2021.10~)</p>     | <p><b>内閣</b></p> <p>岸田文雄<br/>1~2<br/>(2021.10~24.10)</p> <p>(追加)</p> <p><b>石破 茂</b><br/>1~2<br/>(2024.10~)</p> <p><b>世界</b></p> <p>(追加)</p> <p><b>2023 10</b> <u>イスラエルとパレスチナのイスラーム組織が衝突</u></p> <p><b>2024 3</b> <u>スウェーデン, NATO に加盟</u></p> |